

国語学力の向上と富山県小学校教育研究会の役割 — 創立後十年の歩みから —

The Development of Basic Academic Language Proficiency in Japanese Children in Toyama :
A Vital Role of The Toyama Elementary School Study Group

仲 井 文 之
NAKAI Fumiyuki

平成 19 年 4 月、全国学力学習状況調査が行われ、富山県児童の学力が全国上位にあることが知られると全国的に注目を浴びた。当時小学校現場にいた私は他の教員同様に大きな戸惑いを感じていた。「特段変わった教育をしていないのになぜ」という思いがあったからである。本論文ではこの思いへの答えを「富山県小学校教育研究会」に求めた。この会は民間教育研究団体ではあるが、富山県の小学校教員全員が加入し、戦後一貫して学力向上に向けた活動を進めていたからである。調べていく中で、創立後の十年がその後の活動の骨格となり、成果も出ていたことも分かった。活動内容は多岐で様々な工夫があり好結果が妥当であることを理解できた。

キーワード：富山県小学校教育研究会、富山県小学校国語能力調査、
全国学力学習状況調査

1. はじめに

求められる学力は時代によって変わる。学力の内容は小学校学習指導要領に示されており、例えば平成 20 年代に求められた学力は、平成 20 年 3 月改訂、平成 23 年度に完全実施の現行小学校学習指導要領の内容に他ならない。また、学力状況と言えば、平成 19 年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査の結果で知ることができる。ただ、学力に対する概念は戦後少なくとも幾度かの変遷を経てきたし学力調査も今回が初めてではなかった。過去の状況がどうであったかを調べれば違いが分かると考えた。

さて、富山県小学校教育研究会は、戦後間もなく昭和 24 年に創立し、以来 60 有余年の歴史がある。学力の概念が変わり学習指導要領が変わる中で、教育現場を預かる教師集団が子どもたちをどのように教えたらいいかを探り、研修を中心に活動を積み上げる中で共通の認識が生まれていった。富山県小学校教育研究会の創立以来の歴史と活動を調べ、高学力を支えてきたものは何かを検証することにした。

2. 新教育への戸惑いと学力低下への懸念から富山県小学校教育研究会が誕生した

そもそも富山県小学校教育研究会（以下、県小教研）がなぜ生まれたのか。戦後、全国的に教育が戦争に協力したとの反省から新しい教育への模索が始まると、教育の最終目標は民主主義国家の建設であり、中央集権的な教育と決別し、国民の生活に直結する教育が必要と考えられるようになった。このような動きの中で、社会科、家庭科が新しい教科として誕生し、「単元学習」がもてはやされるようになったが、富山県では戸惑いも見られた。2代会長の大島信一氏は当時を振り返り次のように述べている。

新教育の申し子のようにして生まれた社会科、家庭科は長年天下りの画一教育に慣れて来た現場教師にとっては、まことに会得しがたい教科であった。互いに「ああでもない」「こうでもない」と堂々めぐりの議論をしていて、しかも誰もが納得するような実践計画は出来なかった。その中に「単元学習」という言葉が言い出されて一そうの混乱をまきおこし、一時限の研究授業にもプリント十数枚の指導案をつくるような時代になった。これでは現場がたまらない。是非全県的な共同の力で各単元に応じる実践事例をつくろうではないか。そんな声もりあがって来た。さらに「躰が出来ていない」「学力が低下した」というような世間の新教育批判の声もしばしば耳にするようになった。¹⁾

富山県は全国の被災地からみれば被害は少なく、戦前からの各郡市の校長会や教組の研究会組織がそのまま残っていた。だから戦後、各地域で運営方法や課題のもち方はまちまちであっても戦前のように研修行事が行われていた。しかし、新教育に対して学力の低下を懸念する世間の声と、教師自ら共同で取り組む研修の必要性に迫られたというのである。その後、多くの関係者の努力と数年の準備期間を経て、昭和24年4月富山県小学校教育研究会は創立された。

3. 富山県小学校教育研究会の特徴

3-1 財政基盤の確保と自主研修への自覚

この会の特徴の一つに財政的基盤を挙げることができる。

県小教研の財政的基盤は、4千人の会員一人一人が納める年会費と各市町村が負担する教員一人一人の研修費によって支えられることになった。当時の教職員の給料が6千円余りに対し、会員は年会費として100円（初年度、二年度からは150円）を納めている。創立当時、誰もが貧しく教育環境はことにそうであった。設備はむろん教材作成の費用さえ十分でなかった。その中でわずかな額とはいえ、自ら会費を払い研修に当てるという行為は称賛されるべきであろう。何より主体性に取り組む意識を生み出すことに繋がったと思われる。

また、校長会が主体となり市町村の行政当局との理解を得るために奔走したことも大きかった。財政の乏しい市町村に若干の抵抗はあったものの、全市町村が教員の研修費として、一人年額2千5百円～4千円を予算化を実現している。戦前から連携して児童の教育に当たってきたという信頼関係は、行政当局、広く市民の理解を得て県小教研の誕生となったのである。

このように財政的基盤と県民の理解を得た県小教研は、会員一人一人が研修への主体的意識をもってこの後、大きく前進することになる。

3-2 基礎データを基に独自の国語能力調査を始める

昭和24年に県小教研が創立し研究活動が始まった。活動内容として構想されたのは、発足理由である一つには新しく生まれた教科のカリキュラム構成への対応と、もう一つは学力水準すなわち教育評価への対応という2つの課題への対応であった。

県小教研は、最初の課題への対応としてカリキュラム部（社会科・理科・家庭科）をつくり、もう一つの課題への対応として教育評価部（算数部・国語部・体育部・行動部）を設けた。各教科には教科主任をおき、その部の自主的活動に任せることにした。

ここでは、主として教育評価部と国語部の動きを検証していく。

平成24年、教育評価部では、算数、国語、体育部、行動部で児童の基礎能力を部門別に調査することを根本方針として審議決定した。その内容は、各学年の能力がどういう推移で発達するか、また市街地、農村、山村、漁村など社会環境によってどんな差異があるかを調査の基本方針として設定した。²⁾

その後国語部では、どのような調査をなすべきかを検討し、次の2点を決めている。

① 2年から6年までの国語能力を分析し、読字力、書字力、読む力、作る力の4項に分けさらにその内部を細分している。

- ・読字力（ひらがな、カタカナ、漢字）
- ・書字力（ひらがな、カタカナ、漢字）
- ・作る力（選択法、完成法、熟語、判定法、作文法、反対語、組み合わせ法）
- ・読み取る力（文を読む力、読語力、大意把握力）

② 調査対象に客観性をもたせるため、地域別（町、農村、山村、漁村）に学校を抽出した。

調査は昭和25年2月に「富山県小学校国語能力調査」として行われ、翌年度の昭和25年度、調査結果を統計的に処理し、冊子として各学校に配付している。

地域別漢字読字力調査(100点満点)							地域別漢字書字力調査(100点満点)						
		二年	三年	四年	五年	六年			二年	三年	四年	五年	六年
男	町	70	66	72	56	60	男	町	80	66	28	36	32
	農	82	60	50	48	59		農	82	61	36	24	32
	山	83	66	55	50	68		山	83	66	39	33	38
	漁	76	61	51	53	67		漁	76	61	27	38	46
女	町	80	75	53	52	64	女	町	81	74	30	43	27
	農	85	75	54	57	68		農	85	72	36	33	41
	山	85	71	55	51	65		山	85	72	40	36	37
	漁	80	64	50	56	62		漁	80	66	36	27	48

(出典:「富山県小学校国語能力調査」昭和25年)

上記の統計資料には、「二・三年は女子よりも男子がわるく四年・五年・六年は三〇・四〇点前後に急に落ちている。書字力、特に漢字の基礎能力の不足を物語る。ただ漁村が六年になって男女とも幾分上昇しているのも目立つところである。町の五年女子はほどよく六年になって男女ともわるい。」³⁾などのコメントが付記されていた。

内容はともかく、①国語能力を分析し調査項目を決める ②地域ごとに抽出校を決める ③学

年別・男女別の基礎データに統計的処理を加え、結果を分析するという一連の手法が確立された。しかも、県下の全小学校に結果は報告されたことにより、学力向上に向け関心が高まったことは想像に難くない。

3-3 抽出調査から全県調査へ、国語・算数能力調査から4教科学力調査へ

国語能力調査は次の昭和26年度においても実施されたが、その後の3年間（昭和27年～29年度）については、国立教育研究所が全国的に小学校児童の学力の実態調査を行ったこともあって富山県では県小教研独自の調査を行わず、昭和30年度に至って国立教育研究所が調査を中止したことで、以前のように、独自調査を始めることが検討されることとなった。『小教研十年史』にはこれらの経緯について次のように記されている。

過去三年間、国立教育研究所が、全国的に小学校児童の学力の実態を調査していたが、本年度からそのテストが中止されることとなった。本会としては、四教科の学力調査の必要を一層痛感するので、富山県教育研究所の協力を得て、全県的に実施することにした。⁴⁾

以上の経緯を表にまとめてみると次のようになる。

小学校国語学力調査の推移(年次)		
年度	名 称	備 考
昭和24	国語能力調査	地域別(町、農、山、漁)に抽出。
昭和25	国語能力調査 前年度調査の報告書を作成配付2月	地域別(町、農、山、漁)・性別・学年別(2～6)統計
昭和26	国語能力調査	地域別(町、農、山、漁)・性別・学年別(2～6)統計
昭和27	国立教育研究所学力調査(国・算・社・理) 国語能力調査	6年生。抽出実施。 地域別(町、農、山、漁)・性別・学年別(2～6)統計
昭和28	国立教育研究所学力調査(国・算・社・理) 県小教研学力調査(国・算)	6年生。抽出実施。 抽出。2～6年対象。
昭和29	国立教育研究所学力調査(国・算・社・理) 県小教研学力調査(国・算)	6年生。抽出実施。 2～6年生対象。抽出実施。
昭和30	県小教研学力調査(国・算・社・理) 2月実施 4・5月報告	3～6年生対象。全小学校で実施。
昭和31	県小教研学力調査(国・算・社・理) 2月実施 4・5月報告 全国学力調査(国語・算数)	3～6年生対象。全小学校で実施。 6年生対象。抽出。
昭和32	県小教研学力調査(国・算・社・理) 2月実施 4・5月報告 全国学力調査(国語・算数)	3～6年生対象。全小学校で実施。 6年生対象。抽出。
昭和33	県小教研学力調査(国・算・社・理) 5月実施 1学期報告	3～6年生対象。全小学校で実施。

(『小教研十年史』を基に仲井が作成)

ここで注目すべきは、年度によっては学力調査が二度行われることがあっても、県独自の調査を継続し、統計が途絶えることを避けたと思われる。また昭和30年からは、調査対象を抽出から全県に広げた。この結果、参加人員は95%を超えたのである。

さらに昭和33年度には、新年度早々に調査を実施し報告時期を1学期中に行っている。担任した児童の状況を早期に把握し2学期に生かそうとする試みであった。

4. 全国学力調査で全国に富山県の名を知らしめる

4-1 昭和31年 文部省学力調査結果その1 -国語の領域別にみた平均点-

昭和31年9月、文部省は全国の小・中・高等学校を対象として、国語、数学の学力調査を行った。「富山教育」No431号には、「文部省学力調査の結果について」と題して富山県教育研究所が、調査結果を比較した数々の資料とともに報告書が掲載されている。

それによると、発行したテストの問題は文部省で学力調査問題構成委員会が作り、小学校では抽出によって指定された小学校の6年生を対象に行われた。国語では、領域毎に全国と富山県を

領域別	富山	全国
総点	48.3%	44.8%
I 語彙	47.3	45.7
II 文章表現	58.9	51.7
A 漢字	55.2	45.0
B かなづかい	62.0	63.1
C 文法	74.0	73.9
III 読解	38.6	37.2

「文部省学力調査結果中間報告から」
富山教育431号 昭和32.1.1発行

比較している。それが、左の図である。総点を100点であるが、図表の単位は%表示となっている。また、各領域については配点を100分比で表している。⁵⁾

この表から読み取れることとしては、

①総点で3.5点全国を大きく上回っている。

②領域別では、漢字、文章表現が全国より極めて優位にあることが分かる。語彙、読解、文法も上回り、唯一かなづかいが下回っているものの、それほど差異は見られない。

4-2 昭和31年 文部省学力調査結果その2

順位	都道府県名	平均点 (100点満点)
1	東京	51
2	大阪	49
3	富山	48
4	広島	47
5	長野	45
6	静岡	45
7	福岡	45
8	千葉	44
9	岐阜	43
10	青森	42
11	高知	41
12	岩手	36

「文部省学力調査結果」
富山教育432号 昭和32.2.1発行
を基に仲井が編集

左の図は、全国の主な都道府県を選び小学校国語の学力を順位別に並べたものである。

当時、学力が高いのは大都市であった。地域では市街地が高く、富山県においても如実にその傾向は見られた時代である。地方の片田舎で山村や漁村、特に農村が多くを占めた富山県が大都市である東京や大阪に次いでいること、広島や長野といった名だたる教育県の上位にあることの方が不思議と思われるでも仕方がなかったはずである。因みに、同時に行われた算数も同じく3位であった。さらに、翌年は国語が3位、算数は全国1位という堂々の成果を挙げたのである。

富山県教育会の機関誌『富山教育』には、前年度末で退職した創立以来の会長の山本儀一が「本県教職員の努力をたたえる」と題して次の文を添えている。(一部抜粋)

「国語に於ては小学校も中学校もさすがに文化地帯の東京、大阪に次いで富山県は第三位であるが、これも富山県は異常に優秀な成績であると言わねばならぬ。(中略)富山県の教職員が好条件に恵まれているとは絶対に認められない。待遇条件においても他府県に比べ

寧ろ低い方である。しかも一学級の生徒児童数に至っては他府県より却って多数収容しているという悪条件すら伴っているのである。結局は富山県の教職員は日常の子弟教育により以上の努力を重ねているという涙ぐましい影の力の表面化した事実以外の何物でもないと思う。」⁶⁾

県小教研創立から7年が経っていた。創立以来、会の先頭に立ち続け、退職間もなく成果の報に触れた前会長山本儀一氏の胸中は如何ほどのものであったか。何も数字を追い求めたのではない。子どもに向き合う教師一人一人の真摯な努力が、たまたま行われた全国学力調査に結果として表れたに過ぎないと言いたかったに違いない。そのことについて年代を追って見ていくことにする。

5. 国語部関係の活動

5-1 現場の要望に応える

次の表は、国語部関係の主な活動を年度ごとに押さえたものである。備考には県小教研の本部または他の教科部であった主なことを挙げている。

国語部関係の主な研究活動		備考
昭和24年	<ul style="list-style-type: none"> ・国語能力の実態把握のための調査を検討 ・抽出校2～6年生15,000人余りを対象に能力調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別研究協議会を実施。 ・央講師を招き夏期講習会(3日間)を実施(以後毎年実施) ・「富山県社会科カリキュラム」を作成
昭和25年	<ul style="list-style-type: none"> ・「富山県小学校国語能力調査」を発行 ・「国語のおけいこ」(ワークブック)編集発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・算数科の能力テストを集計 ・「富山県理科カリキュラム」を発行
昭和26年	<ul style="list-style-type: none"> ・国語教科書の研究 ・国語能力調査の実施 ・ワークブックの編集 ・作文指導の手引き作成 ・毛筆習字指導の研究 	
昭和27年	<ul style="list-style-type: none"> ・児童作品の収集、分析 ・「作文指導の計画と実践」を発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県教育研究集会を開催(以後毎年実施)
昭和28年	<ul style="list-style-type: none"> ・「漢字カード」の発行 ・文集「ひかりとはと」-富山市、「婦負のこども」-婦負郡 	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会科単元の改善」を出版
昭和29年 ～ 昭和31年	<ul style="list-style-type: none"> ・重点3教科の一つとして3年間の研究に取り組む。 ・国語科の5つの課題に対し区域毎に1つの課題を選択。5つの研究グループを組織。(読む力を伸ばす学習形態、作文の見方とその指導、書き方の指導の計画と実践、話すこと(聞くこと)の指導法、文字力をのばす効果的な指導法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県小教研会報第1号発行 ・この年より県の認定講習を離れ小教研独自の講習に ・研究紀要の発刊
『小教研十年史』の記録を基に仲井が作成		

昭和24年の国語能力の実態把握から始まり、漢字の読み書きが居住地域によって差があることが分かると、早速その差をなくす手立てとして次の年には、ワークブックの編集発行がなされている。また、昭和28年には授業で使用する「漢字カード」が作られてもいる。

昭和26年から作文指導に目が向けられると「作文指導の手引き書」の発行に始まり、翌27年に児童作品の収集を行い、加えて「指導の計画と実践」と題した指導書が作成されている。現場教師が求める声に素早く対応をしている様子が伺える。

課題への対応が模索され、教具や指導法が次々と示される。現場で共有し取り組んだ成果として富山市や婦負郡で文集が発行されている。全県がこの領域に関心を向け指導の強化に取り組ん

だことだろう。その結果が、全国学力調査における2領域、すなわち漢字と文章表現での他を圧倒する成果となって表れたことを示している。

5-2 力を結集するための教科の重点化策

昭和29年から始まった重点教科に注目してみる。研究活動を進める対象が増えすぎると、力は分散化されてしまう。このことから、この年から3年間を区切りとして、重点的に研究する教科を社会、国語、体育の3教科に指定している。国語科では、5つの研究課題がありその中から、区域毎に1つの課題を選び研究を進めている。一つの課題に対し区域の数だけ研究する学校が存在することになり焦点化の意図を感じることができる。

また課題の内容をみると、当初の読字や書字の力の向上から、次第に授業として効果的な指導法の研究など、教師自身の指導のあり方、指導法に目を向けてきていることが分かる。

5-3 県教育委員会との関係

富山県小学校教育研究会の活動を追っていくと富山県教育委員会との関係がどうなっているか気になる場所である。他県では県教育委員会が行っているような教育施策を民間の教育研究団体である県小教研が行っているように見える。

創立の経緯からみると納得がいく。富山県では国の教育施策よりも先に県小教研が生まれ、後に富山県の教育委員会組織が整えられていった。国から受けた事業を県教委が十分対応できていない段階にあっても県小教研は、経済的にも人材的にも組織的にも代行できる団体であった。例えば、初期の教員向けの認定講習を行う費用を県小教研の予算の中から執行したこともある。また、夏期講習をそのまま県小教研に依頼したという話も関係者から伝わっている。

前年度と同じく、現職教育企画委員会が県教委に設けられ本会も代表を入れて意志の反映をはかったが、結果としては、膨大な計画を本会が実質的に代行することとなった。予算面で見ると、認定講習費（現職教育そのもの）として二〇万円を計上した。これは全予算の三分の一強であり、事業費の二分の一強に当たる。このほかに、旅費、通信費、消耗費を含めると、認定講習に全勢力を傾けたという前記の断定もあながち誇張とはいえない。⁷⁾（後略）

その後、富山県でも教委組織が整えられるにつれ、県教委の指導を受入ながら事業の共催や棲み分け、役割分担等が図られるようになった。

平成19年の全国学力学習状況調査が行われて以降、学力向上に関して、県教委が主体となり、調査問題の分析について講習を行ったり、富山県総合教育センターに学力向上対策チームをおいて指導に当たったりしている。今後どのような関係になっていくことが望ましいか、それは教育成果の結果次第ということになるであろう。

6.全国学力学習状況調査と測るべき学力

平成19年から始まった全国学力学習状況調査は、OECD（経済協力開発機構）が実施した国際学力調査いわゆるPISA調査の結果を受けて始まった。これまでは国際学力調査で好結果を出

してきた日本ではあったが、PISA 調査では課題が見えてきた。

PISA 調査の学力は従来の知識を問う学力とは違い、学んだ知識や技能を使って自分が社会に出たときに直面する課題を問う力を計ろうとするものである。状況が絶えず変化する社会にあつては、知識は瞬く間に陳腐化してしまう。その際は自ら課題を見つけ解決を図っていかなければならないのである。これからの子どもたちにとって必要なのはこのような力であるとされたのである。新学習指導要領では、これを主体的に学ぼうとする力であるとし、思考力、判断力、表現力といった力を育てようとしている。また全国学力学習状況調査はこの力を問うために、A：主として「知識」に関する問題、B：主として「活用」に関する問題 とし、2つの方向から学力として測ろうとしている。

さて PISA 調査で好結果を出しているフィンランド教育に詳しい福田誠治氏によれば、フィンランドでは子どもたちに競争をさせることはなく、競争では学力は伸びないとさえ言う。⁹⁾

その立場からすれば、全国学力学習状況調査結果に一喜一憂する状況は間違っている。個人の力を伸張するはずの教育が、集団の調査結果を基にそれぞれの県が順位を競って対策を練るに至っては本末転倒だと言えるだろう。昭和 31 年頃に行われた学力調査と現在の状況は大きく違っている。そのころは、居住する地域によって学力差が顕著に見られたが、現在ほとんど見られない。交通網や通信・情報網の発達によって生活に著しい違いがなく、教師の指導技術にしても以前は直接出かけていってしか見るこのできなかった秀でた授業を録画で見ることができるようになった。教育の均等化が進み、各県の正答率にも以前のような大きな差はなく、0.1 点差で順位が決まる状況である。立ち止まって考えるべきは、子どもたちにとって必要な学力とは何なのか、個の力を伸ばす指導はどうあればよいか、ということに尽きる。

7. おわりに

調査研究を通じて、創立期の富山県小学校教育研究会が富山県の小学校児童の国語学力の向上に果たした役割が極めて大きいことが分かった。戦後の混乱期に、自らが会員となり会費を負担して教育研究に没頭した団体であった。子どもの成長を願い、力を合わせ真摯に取り組むその姿は中央講師をして日本一の研究組織と言わしめたほどである。⁸⁾

富山県児童の国語学力が伸びたのも、目の前の子どもの実態を捉え、どうすればよいか指導法を考え、実践しその成果を共有することから始められた。中央講師の指導もあったが、自分たち自身で工夫し試行錯誤を重ねて歩んだ道であった。

最後に、今後も富山県の小学校教育の関係者が先人の姿に学び、目の前の子どもを見つめ、力を合わせ信じるままに取り組んでいかれることを願う。

註

- 1) 富山県小学校教育研究会『小教研十年史』（1955）p12
- 2) 同 p29 3) 同 p51 4) 同 p181
- 5) 富山県教育会『富山教育』431号（1957.1.1）p22 6) 同 432号（1957.2.1）p3
- 7) 富山県小学校教育研究会『小教研十年史』（1955）p45-47 8) 同 p60
- 9) 福田誠治『格差をなくせば子どもの学力は伸びる』亜紀書房(2007)p3-8